

1930年代人口問題におけるケインズとミュルダール

藤田菜々子（名古屋市立大学）*

I. 問題の所在

スウェーデンの普遍主義的福祉政策の形成期において、ミュルダール夫妻（夫グンナーと妻アルヴァ）が大きな役割を果たしたことは広く知られている。1934年に出版された夫妻の共著『人口問題の危機』は、スウェーデン国民に強力な思想的影響を与えた。グンナーは1935年から38年にかけて人口委員会の主要メンバーとして17もの報告書の作成に携わり、それらにおける政策提言の多くが国会で採択された。

本報告での人口問題とは出生率の低下である。19世紀末から産業化の進んだヨーロッパ諸国に共通の傾向であったが、スウェーデンでの下落は著しかった。1910年に保守派が避妊具の広告・販売を制限する法律を制定したが、効果は上がらなかった。他方、労働運動を代表する社民党では、生活水準の維持向上のためには産児制限に基づく人口抑制が望ましいとする新マルサス主義が支配的であった。対立するイデオロギーのなかで、ミュルダール夫妻は両者を架橋するような新しい見地を切り開き、普遍主義的福祉政策への合意形成を図ったといえる。彼らの基本的立場は、「自発的親性 voluntary parenthood」の原則に沿うものであった。親になる・ならないについての個人の選択の自由を認める立場から産児制限を推奨した。しかし同時に、親になろうとする自由を妨害するような経済的・社会的困難は除去されなければならないと強調した。夫妻は「予防的社会政策」という概念を提示し、諸困難が顕在化する前に普遍主義的福祉を施す必要を訴え、そうした方策のみが民主的国家において出生率低下に歯止めをかけうる適切な手段であると主張した。

ミュルダール夫妻の人口政策論の内容については、政治学・社会学領域を中心に既に相当程度の研究が進んできている。しかし、本報告の目的は、それらに詳しい解説を付加することにあるのではない。人口論はミュルダール夫妻の議論として研究されることが一般的であるが、彼らの思考は必ずしも一枚岩ではない。1940年にグンナーは『人口』を、1945年にアルヴァは『国家と家族』を改めて別個に出版しており、そこには彼らの成熟した分析と思想が表れている。本報告では、グンナー（以下、ミュルダールと記す）の議論の力点を抽出し、いかなる経済学的主張が含まれているかという視点から人口論を再検討する。

こうした目的において、ケインズとの比較は有益であると考えられる。中山・南（1959）によれば、経済学における人口理論の歴史には3段階の発展が見られる。第1段階は古典派の人口理論である。スミスでは人口増加は分業の発展に結びつくものとして肯定的に捉えられたが、マルサス以降、収穫逡減と対立するものとして否定的に見られた。第2段階は1870年代からである。人口は与件とされ、経済理論体系に占める地位が後退した。第3段階はキャンナンによる最適人口理論の展開に始まる。このなかでケインズ経済学が革命的認識——長期的需要形成要因としての人口認識——を生み出したとされる。本報告では、ケインズの1937年講演論文「人口減退の若干の経済的帰結」とミュルダールの1938年講演著書『人口』（とくに第6章「人口減少の効果」や第7章「人口政策」）の比較を中心として、両者の異同を考察する。ミュルダールもケインズと同様の人口認識を示していたこと、しかしながら、人口に関する彼らの政策提言には大きな相違があったことを明らかにしたい。

* 本研究は科研費（19830052）の助成を受けたものである。

II. ケインズの 1937 年講演

1937 年 2 月 16 日、ケインズはイギリス優生学会において「人口減退の若干の経済的帰結」と題する講演を行った。

よく知られるように、1920 年代までのケインズは、マルサスの『人口論』に沿って過剰人口を危惧していた。『平和の経済的帰結』（1919 年）では、マルサスの悪魔が再び解き放たれたと叙述した。こうしたケインズの過剰人口論は、ベヴァリッジとの間に論争を引き起こしたが、彼の考えはしばらく保持された。

変化の兆候は「わが孫たちの経済的可能性」や『貨幣論』（ともに 1930 年）、「マルサス伝」（1933 年）に観察できる。ケインズはもはや人口増加が脅威として生じてはいないと認識するようになった。1936 年には『一般理論』が出された。そこでは人口論の比重は小さいものの、人口増加は投資需要を促進する要因とみなされている。1937 年講演論文は、人口に対する彼の見方の最終局面を示している。彼は過少人口論者へと完全移行した。

当該論文は 3 部から構成されている。第 1 部では、人口増加から人口減少への予想人口トレンドの変化が明言されている。第 2 部が本論であり、人口減少の経済的帰結について検討されている。第 3 部では、議論の総括として、マルサスへの評価が与えられている。

第 2 部は、「人口増加は資本需要に重大な影響をもたらす」との文章から始まる。人口が増加傾向にあるときは、需要が拡大するという「楽観的」予想が広まることで、実際の需要も増加するだろうとされ、逆もまた成り立つと主張される。

ケインズは、資本需要形成の 3 要因として、人口、生活水準、技術を指摘した。換言すれば、各々、消費者の数、消費の平均水準、生産の平均期間である。ただし、近年の技術革新・発明は、生産の平均期間を減らす方向に作用してきたと指摘されている。1860 年から 1913 年の期間において、新たな資本に対する需要は、人口増加と生活水準の向上の 2 要因によって、ほぼ半分ずつ担われてきたとの概算が示されている。

人口減少と資本節約的技術が展望されるなかで、とられるべき政策は次のとおりとされた。「……所得のうち貯蓄の占める割合を小さくするようにわれわれの諸制度と富の分配を変更するか、あるいは、利子率を引き下げて、産出に比してより多くの資本を使うような技術や消費の方向の大きな変化を利益あるものとするかである」（Keynes [1937] 1973, 131）。要するに、より平等な所得分配と利子率の引き下げである。『一般理論』と同様の政策論と看取できる。

第 3 部におけるマルサスへの言及は次のとおりであった。「若きマルサスが、彼のまわりに見た人口の事実に関心を乱され、その問題を合理的に説明しようとしたのと同じように、後年のマルサスは、周囲に見た失業の事実に関心を乱され、必ずしも世間一般に影響を与えることに成功したわけではないが、その問題を合理的に説明するために心血を注いだ。ところで、マルサスの悪魔 P が鎖につながれると、今度はマルサスの悪魔 U が逃げ出しやすくなる。われわれは、人口という悪魔 P を鎖につないだとき一つの脅威を免れるが、今度はこれまでよりも多く、未使用資源という悪魔 U にさらされることになる」（ibid. 131-132）。

ケインズは人口減少そのものが悪いと主張したわけではない。彼が不安視したのは、人口減少という状況下で有効需要を喚起するような政策が実行されないことであった。2 つの政策のいずれか、あるいは、より賢明には双方が適切に実行されれば、定常もしくは減少人口の状況においても、生活水準を向上させることができるだろうと悲観的とは判じ難い展望を示した。

III. ミュルダールの 1938 年講演

1938 年 5 月、ミュルダールはハーヴァード大学で講演した。その内容は『人口』（初版 1940

年)として発表された。

スウェーデンにおいて出生率が低下し始めたのは、1880年代からである。1925年には人口再生産率が100%を割った。20世紀に入って新たに起こってきた現象は、緩やかな結婚率の上昇であり、それにもかかわらず出産を回避する者が増えるという大衆の行動であった。その傾向は都市部に顕著に見られた。

ミュルダール(夫妻)は出生率低下の背景を分析し、原因を次のように特定した。主原因は、結婚した夫婦が自分たちの意志に基づき、産児制限を行うようになったことである。女性の労働市場への進出などもあって生活水準を上げるのが可能であるのに、もし子どもをもつならば、それが不可能となってしまう社会構造があるからである。保守派は原因を諸個人のモラルにあると見たが、ミュルダールは社会構造の問題と捉え、変えるべきは社会の方であると考えた。人口政策に関する彼の「政治的前提」は民主主義の遵守であった。避妊法のいっそうの普及によって、「望まれない子」の出生を減らさなければならないと彼は説いた。

しかし、ミュルダールは人口減少には反対であった。2つの不安があるからであった。

第1は、国民主義的理由である。ミュルダールは、スカンディナヴィアからの移民は北欧統合への前進として望ましいとしたが、より可能性が高いのは南・東欧からのスラブ系民族の流入であるとし、それはスウェーデンの伝統文化を脅かすとともに、賃金引下げなどの悪影響を引き起こすと考えた。ただし、彼はこうした国際事情は主要論点ではないとも述べている。

したがって、彼が第1の不安と同等以上に重く考えていた、あるいは次第に重視するようになったのは、第2の不安の方、すなわち、出生率低下が引き起こす需要の減退であった。『人口』の第6章で詳しく論じられているのはこの点である。

ミュルダールは、マルサス以来、経済学における人口論議は過剰人口の脅威に関するもののみとなってきたこと、ならびに、特定時点の人口総量や年齢分布の経済的效果に関する静態的分析がなされてきたのみであったことを批判し、新たに求められるのは、通時的な人口変化がいかなる経済的效果を及ぼすかについての分析であると述べた。彼は、マルサス『人口論』における悲観的・保守的結論がもはや現実にそぐわないものとなったと考えていた。また、J. S. ミルに始まり、エッジワース、シジウィック、ヴィクセル、キャナンによって展開された最適人口理論を「思考の空想上の虚構物」(Myrdal 1940, 143)として辛辣に批判した。

「人口増加傾向から人口減少傾向への変化、あるいは一般的に人口減少傾向による主要な動態的效果は、生産(および消費)の増加率の下落であるに違いない」(ibid. 150)。まずは消費面での影響が出てくると論じられた。人口減少による生産下落効果は、当面の間、技術進歩によって打ち消される可能性がある。また、現在の出生率低下による労働人口への影響が出てくるのは15~20年後と見積もられている。

人口減少に基づく消費需要低下傾向は投資をも減少させることになると予測された。投資リスクが高まること、および、投資誘因が減少することが理由とされた。結論的展望は次のとおりであった。すなわち、人口減少下では、「貯蓄と投資のアンバランスの常態的リスクが増大」するのであり、「もし人口低落傾向が投資を妨げるならば、進歩は止まり、失業と貧困が増加するであろう」(ibid. 158)。

持続的な出生率低下が供給面の動態にもたらす影響についても若干の考察が残された。出生率低下に伴って高齢者の割合が高まるが、労働年齢層内部での主要な効果として、若年層の昇進の機会が制限され、労働意欲・労働生産性が減退すると展望された。また、人口減少は広範な社会心理的停滞を引き起こすとも指摘された。

第7章では政策論が展開された。

ミュルダールは、人口減少下で展望される失業と貧困を回避できるかどうかは、まずは投資減少傾向に対する政府の対応策にかかっていると考えた。個々の企業行動をコーディネートするような中央計画や投資コントロール、新規投資を後押しするための補助金や現物補助、そして公共投資という方策の有効性が説かれた。

しかし、ミュルダールの主眼は、投資の管理に置かれたのではなかった。なぜなら、それはあくまで人口減少に対する受身的な処方箋であり、人口趨勢を所与とした、人口政策とは切り離された経済政策にすぎなかったからである。彼は趨勢自体を反転させようような社会改革の必要を訴えていた。この視点から、彼が投資以上に管理する意義を論じたのは消費であった。

ミュルダールの人口政策論は、「消費の社会化」の概念で特徴づけられる。彼は、「消費の主要部分の社会化・国有化」(ibid. 209)を提唱した。主要部分とは、出産と育児に関わる部分である。「子どもに関する費目を個々の家計から国家予算へと移転させること」(ibid. 209)と説明されている。社会化・国有化とは、出産・育児関連の消費を量・質ともに社会的に管理し、平等負担とするということを意味する。従来から主張されている階級間の垂直的分配に加え、家族規模間の水平的分配をいかに組み込むかという問題が新たに問われた。ミュルダールは、所得階層に関係なく、すべての子ども・家族に対する無料サービスを提供することで水平的分配を達成するとともに、そのシステムが所得に応じた課税で支えられることで垂直的分配をも達成するという解決策を示した。

「消費の社会化」は、それに先立つ「予防的社会政策」の概念を包摂する。従来型 of 社会政策と比較すると、理念の転換は3点あった。治療から予防へ、消費から生産へ、援助から協力へ、である。注目すべきは理念転換の第2である。予防的社会政策とは、社会による人的資本への積極的投資を意味するので、社会的公正だけでなく経済的効率性を得るためにも有効な方策であると唱えられた。「消費の社会化」もこの理念転換に沿って提言された。ミュルダール夫妻は、現金給付に否定的であり、現物給付(公的サービスの提供)にこだわったのであるが、その理由も経済的効率性の追求に関わる。

「消費の社会化」は、他のヨーロッパ諸国で実施されたような家族手当とは異なる。それは人口の量的増大以上に質的向上を狙いとするものであった。質とは、階級や人種の問題ではない。幼若年層へのよりよいケアを通じて、広義の労働生産性を向上させることであった。

ミュルダールは、アルヴァと同じく、人口政策と社会政策の一体性を強調した。夫妻の考えは保守派批判および「予防的社会政策」の提言において一致していた。しかし、「消費の社会化」の提唱はミュルダールの発案と見てよいであろう。「消費の社会化」概念を用いて彼が人口政策を論じたとき、それは経済政策との一体化をも意図していたと考えられる。「消費の社会化」の含意は、第1に、投資の管理とともに彼が示した需要管理の経済政策であった。しかし、それは第2に、出生率低下を反転させよう社会改革の意図を含む社会政策＝人口政策でもあった。さらにいえば、それは第3に、人的資本への投資、つまりは長期的な生産性向上をも狙いとした方策であった。

IV. 比較検討

(1) 背景

1930年代の出生率低下はイギリスとスウェーデンに共通の問題であったが、スウェーデンの方が激烈であった。首都圏における人口純再生産率は、1930-2年のロンドンの68%に対し、1935年のストックホルムでは39.4%であった(Glass [1940] 1967, 63; 315)。

イギリスでは、『人口論』による思想的影響が強く、19世紀末から新マルサス主義が広まっ

た。人口減少を展望する人口趨勢予測は、1934年に G. C. Leybourne, 1935年には E. Charles によって発表された。後者は3つの仮説を立てたが、なかでも急速な人口減少を予測した第2仮説は議論的となった。ケインズの1937年講演は、こうした「最新の知識」を踏まえてなされたものであった。ドイツやイタリア、あるいはフランスやベルギー、北欧諸国における出産奨励策導入からの刺激があった。人口に関する王立委員会は1945年に設けられた。

スウェーデンでは、保守的な出産奨励主義が支配的であったが、19世紀末からヴィクセルを中心に、イギリスや他国に続く形で新マルサス主義が広められた。人口統計調査や人口趨勢予測は早くから行われていた。1926年に S. D. Wicksell が人口減少予測を発表し、34年には『人口問題の危機』により人口論議が巻き起こった。1935年には人口委員会が設置され、37年国会は「母と子の議会」と呼ばれた。

(2) 共通性

ケインズの1937年講演の背後にあるのは、明らかに『一般理論』の理論的枠組みである。人口減少は消費と投資を減少させる要因と考えられた。ミュルダールもまた、人口減少は消費と投資を減少させる要因と考えた。両者とも、人口減少は需要不足を引き起こし、失業と貧困を発生させると展望した。そうした考えから、消費と投資の社会的管理の必要を説いた。

中山・南(1959)の段階論に即して言えば、上記の共通性から、ミュルダールの人口論もケインズと並んで第3段階に位置づけられよう。ただし、既述のとおり、ミュルダールは最適人口理論に批判的であった。彼が批判したのは最適人口理論における静態的分析(最適人口量の分析)であり、動態的分析(最適人口成長率の分析)ではなかった。彼はキャナンを批判対象に含めたが、キャナンの動態的分析への移行を認知していなかった可能性が高い。ケインズはマルサスの過剰人口思想と折り合いをつけるのに時間を要したが、ミュルダールにはそうした曲折はなかった。

(3) 相違性

政策論が大きく異なる。

ケインズにとって問題は、人口減少の趨勢そのものというよりも、人口減少下で予測される需要不足にいかに対処するかであった。提言される政策は、失業対策と同様であった。『一般理論』以後のケインズは「投資の社会化」に重点を置いた。「国家が投資量を管理することによって投資をいっそう高い水準で恒久的に安定化させる」狙いをもつ長期的「政策ルール」の設定が必要であるとし、公共投資委員会の設立などを提案した(鍋島 2001, 31; 35)。

ミュルダールにおいては、問題は一方でケインズと同様であったが、彼は同時に、人口減少の趨勢そのものを転換させようとするような政策についても考えをめぐらせた。人口減少の経済的帰結のみならず経済的原因をも問題視したからである。フェミニストであった妻から強い影響を受けていたミュルダールにおいて、人口問題とは「結婚した女性が子どもを育てながらどう仕事をするか」という問題でもあった。彼が投資以上に社会化すべき対象とみなしたのは消費であった。「消費の社会化」は、人口政策・社会政策・経済政策の一体化案として提言された。

V. おわりに

人口委員会の報告提案に沿って、スウェーデンでは1936年に公的雇用、39年には民間雇用においても、結婚・出産・育児を理由に女性を解雇・減給することは処罰対象となった。1937

年には、家族向け住宅建設、妊婦個人への出産手当、結婚ローン、孤児や母子・父子世帯への扶助、子もち家族への減税などの法案が相前後して国会で採択された。1938年には、1910年以來の反産児制限法が撤廃された。ミュルダール夫妻が火をつけた人口論議は、女性が職業生活と家庭生活を両立させようような福祉政策の形成へと結びついたといえる。とはいえ、彼らの政策提案はそのままのかたちで実施されたわけではなく、修正と妥協を余儀なくされた。1938年、戦時体制のなかで「改革の休止」が決定されると、ミュルダールはアメリカ黒人問題調査へと旅立った。

ケインズの1937年講演は、スウェーデンにおける『人口問題の危機』ほどには、イギリスで急激かつ広範な人口論議を巻き起こすことはなかった。1934・35年の人口趨勢予測、36年の『一般理論』以降、人口減少の経済的帰結について多くの議論がなされたが、それが即座に福祉政策の実施には結びつかなかった。1940年の『戦費調達論』において、ケインズは低所得者層の消費水準を保持する方策として家族手当の有効性を認めた。しかし、人口ないし福祉という視点からその有効性を認識していたのは、むしろベヴァリッジであった。ただし、ベヴァリッジには女性の労働市場進出を支援しようという考えはなかった。

1930年代における人口問題は、イギリスとスウェーデンをはじめ、それ以降の先進各国の福祉国家化の歩みと諸特質の分岐に密接に関連している。また、その論議は、『一般理論』の登場による経済学の転回にも密接に関連している。ケインズとミュルダールの人口論比較は、イギリスとスウェーデンの福祉政策形成過程、あるいは、ケインズ経済学とストックホルム学派の比較にとって、少なからず意義あるものと考えられる。

参考文献

- Barber, W. J. 2008. *Gunnar Myrdal*, New York: Palgrave Macmillan.
- Carlson, A. 1990. *The Swedish Experiment in Family Politics: The Myrdals and the Interwar Population Crisis*, New Brunswick: Transaction.
- Glass, D. V. [1940] 1967. *Population Policies and Movements in Europe*, London: Frank Cass.
- Keynes, J. M. [1937] 1973. Some Economic Consequences of a Declining Population, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XIV, 124-133.
- Kälvemark, A. 1980. *More Children of Better Quality?: Aspects on Swedish Population Policy in the 1930's*, Uppsala: Almqvist & Wiksell International.
- Myrdal, A. 1939. A Programme for Family Security in Sweden, *International Labour Review*, 34(6), 723-763.
- 1945. *Nation and Family*, London: Kegan Paul.
- Myrdal, A. and G. Myrdal 1935. *Kris i befolkningsfrågan*, Stockholm: Bonniers.
- Myrdal, G. 1938. Population Problems and Policies, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 197, 200-215.
- 1940. *Population: A Problem for Democracy*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Tilton, T. 1990. *The Political Theory of Swedish Social Democracy*, Oxford: Clarendon Press.
- Toye, J. 2000. *Keynes on Population*, Oxford: Oxford University Press.
- 小峯敦 2007. 『ベヴァリッジの経済思想』 昭和堂.
- 中矢俊博 1997. 『ケンブリッジ経済学研究』 同文館.
- 中山伊知郎・南亮進 1959. 『適度人口』 勁草書房.
- 鍋島直樹 2001. 『ケインズとカレッツキ』 名古屋大学出版会